

福井県議会議員

福野だいすけ 県政レポート

令和8年夏季版



【発行者】
福井県議会議員 福野大輔

〒918-8153 福井県福井市安保町8-21-1
E-mail : d-fukuno@fukuikengikai.jp

携帯番号 : 090-5174-6722
公式サイト : fukuno-daisuke.com



令和8年6月議会 福野だいすけ 一般質問

6月議会の一般質問の様子は、
福井県議会の公式YouTube
で視聴できます



◎人口減少対策に対する県の基本認識について

【福野の質問】

本県では、長期ビジョンの中で人口減少対策プロジェクトを位置付け、婚姻数、若者の県内就職率、Uターン率など、関連する指標を掲げ、各種施策を進めてきました。

一方で、長期ビジョン策定以降も、出生数や婚姻数、若年人口の減少傾向は続いています。また、コロナ禍を経た若者の価値観の変化、物価高による家計負担の増加、共働き世帯の増加など、結婚、出産、子育てを取り巻く環境も変化しています。

こうした状況を踏まえると、今後の人口減少対策においては、これまでの施策を継続するだけでなく、県として現在の局面をどう捉え、どこに最も強い危機感を持っているのかを明確にする必要があります。

長期ビジョン策定以降の出生数、婚姻数、若年人口、社会環境の変化を踏まえ、県は現在の人口減少の局面をどのように認識しているのか、知事に伺います。

【石田知事の答弁】

長期ビジョンは令和2年度に策定した後、人口減少の推移、現状や将来予測等を踏まえ、昨年3月、人口減少対策戦略を組み込む形で改定を行ったところでございます。この間のふく育県を掲げた手厚い子育て支援など、様々な取組の結果、本県の合計特殊出生率は全国上位を維持しまして、県や市町の支援を受けて、Uターンした新福井人は増加傾向で推移してきました。一方、婚姻数や出生率は減少を続けまして、若年層や女性の都市部の流出等も重なりまして、人口減少の大きな要因となっていると認識します。知事就任後、多くの現場視察や意見交換を重ねる中で、本県の人口減少は地域の担い手やサービスの維持に影響が及ぶ厳しい局面にあると認識しておりまして、強い危機感を持っているところです。引き続き、働きがいのある働きやすい仕事の創出や、結婚、出産、子育て、教育の希望がかなう環境整備など、若者や女性に選ばれる福井を目指すとともに、誰もが安心して生活でき、将来に希望を持てる持続可能な社会の実現に向け取り組んでいく所存でございます。

◎若年女性の県外流出対策について

【福野の質問】

県では、県内学生・女性定着支援として、県内企業の若手社員や若手女性社員との交流会、文系学生向け交流会、合同企業説明会などを実施しています。これらは重要な取り組みですが、参加者数や開催回数だけでは成果は分かりません。

若い女性に選ばれる福井にするには、県内企業で働きたいと思える職種、賃金、キャリア形成、柔軟な働き方が必要です。交流会をきっかけに県内企業を知っても、希望する職種や働き方がなければ、最終的には県外に流出してしまいます。

県は、県内学生・女性定着支援や女性活躍関連施策について、参加者の県内就職率、就職後の定着率、女性の管理職登用、賃金水準、柔軟な働き方の導入状況を把握しているのか、またこれまで実施してきた施策が、若年女性の転出抑制にどの程度つながっていると評価しているのか伺います。



ふくい高校生県議会
担当の福井南高校の生徒さん達と

【未来創造部長の答弁】

県では合同企業説明会やインターンシップ等のほか、女子学生向けには、県内企業で活躍する先輩社会人との交流会などを開催しているところでございます。これらのイベント、事業の効果につきましては、新卒学生向けなどにアンケートを行いますことによりまして、その参加割合ですとか就職決定への影響などを聞くことにより把握をしているところでございます。また、県内企業に対しましては、短時間正社員制度など多様で柔軟な働き方の導入等につきまして、毎年企業向けに調査を行っております。一方で、女性管理職割合は16.8%、男女間の賃金格差は、男性を100とした場合に女性は74.4にとどまっております。依然として課題が残されていることも把握しているところでございます。働く環境における男女間格差の解消は、大変重要な課題でございます。これらの課題に着実に取り組むことによりまして、若年女性が本県に魅力を感じ、安心して働き続けられる環境づくりを進めることが、定量的な評価が難しいものの、転出抑制にも資するものと考えているところでございます。

◎結婚支援の実効性について

【福野の質問】

結婚するかどうかは個人の自由であり、行政が結婚を押しつけるべきではありません。しかし、結婚を希望しているにもかかわらず、出会いの機会や経済的不安、住まいの負担が壁になっている方を支援することは行政の役割です。

本県では、マッチングサービス「ふく恋」、縁結び活動、若者の恋愛活動支援、結婚新生活支援などを実施しています。だからこそ、制度の有無ではなく成果を問う必要があります。登録者数やイベント参加者数だけでなく、交際、成婚、婚姻後の県内定住までを一連の流れとして捉える必要があります。過去に私を含め多くの議員からも「ふく恋」の実績についての質問がなされていますが、結婚に関する事業全体の検証が不可欠だと思います。



県は、ふく恋や縁結び活動、結婚新生活支援について、登録者数、マッチング数、成婚数、婚姻後の県内定住、市町ごとの利用状況を把握しているのか伺います。また、利用が伸びていない市町や、こうした結婚支援施策を知らない県民や利用を躊躇している県民に対し、どのように利用を働きかけていくのか伺います。

【未来創造部長の答弁】

県内では、市町別のふく恋や縁結び活動の登録者数のほか、結婚新生活支援金などを含めた成婚件数を把握しているところです。また、婚姻後の県内定住につきましては、祝い金として送るはぴコインの利用状況ですとか、結婚新生活支援金の交付手続などを通じまして確認をしているところです。加えて、婚姻件数の動向や、施策の利用状況について市町と共有しておりますし、また、そういったものの利用の働きかけも行っているところでございます。その結果、ふく恋の利用拡大に向けて、登録料を助成する市町が年々増加しておりまして、本年度は9市町で実施しているところでございます。また、結婚新生活支援金につきましては本年度からは、全ての市町で実施されることとなったところでございます。結婚を希望する若者に対するアプローチということにつきましては、SNS広告等により制度を分かりやすく伝えるとともに、若者が多く集まる出会いイベントなどの機会を捉えまして、ふく恋等の利用を働きかけていく取組を市町と一緒に進めてまいります。

◎産後ケアと乳児期の子育て支援について

【福野の質問】

県では、産後ケア支援、ふく育サービス、すみずみ子育てサポートなど、子育て家庭を支える事業を実施しています。重要なのは、制度があることではなく、必要な家庭に実際につながっているかどうかです。



特に0歳から2歳の時期は、睡眠不足、産後うつ、家事負担、夫婦間の負担の偏りなど、困難が集中しやすい時期です。この時期の支援は、第2子、第3子を考えるうえでも重要です。支援を必要とする家庭ほど、制度を探す余裕がない場合もあります。

県は、産後ケア、ふく育サービス、すみずみ子育てサポートについて、市町ごとの利用状況、支援が必要な家庭への接続率、利用者満足度、利用できなかった理由を把握しているのか伺います。また、0歳から2歳の家庭への支援接続率の向上を人口減少対策として強力に推進してほしいと考えますが、所見を伺います。

【健康福祉部長の答弁】

産後期やふく育サービス、すみずみ子育てサポート事業などは、市町からの報告や県内の子育て中の2000世帯を調査したなどにより、満足度、その他事業の内容についての調査を行っており、その内容に基づき改善に活用しているところでございます。そのうち、ふく育サービスやすみずみ子育てサポート事業であれば、6割が施策は評価するけれども、利用方法がわからない、手続が面倒、条件が合わないなどの意見があって、今後各家庭の属性にあわせたプッシュ型での情報発信や、利便性向上に取り組んでまいります。御指摘の第2子以降を考える上で、第一子の出産子育てにおける満足度の向上は非常に重要であり、県では子供が生まれた全ての家庭にふく育サービスの共通利用権を配布するなどの施策を講じております。引き続き2歳までの子を育てる家庭など、支援を必要とする家庭が着実にサービスにつながっていただけるよう努めてまいります。

◎UIJターン政策の評価について

【福野の質問】

県では、学生UIターン就職推進、就活交通費支援、奨学金返還支援、キャリアナビセンター、移住相談、移住支援金など、幅広い施策を行っています。これらは重要ですが、相談件数や移住者数だけでは定着の実態は分かりません。

本当に重要なのは、福井にきた人が1年後、3年後、5年後も住み続け、県内で働き、地域に根付いているかです。支援金を受けて転入した人が、その後も県内で暮らし続けているのか、若い女性や子育て世帯のUターンにつながっているのかを把握する必要があります。

県は、UIJターン政策について、1年後、3年後、5年後の定着率、県内就業継続率、子育て世帯の転入数、女性Uターン数、支援金受給者の定着状況など、質を重視したKPIを設定し、それらを施策の見直しにつなげているのか伺います。

【未来創造部長の答弁】

県内定着率や県内就業継続率につきましては、UIJターン政策の成果を図る上で、極めて重要な指標であると認識しており、移住支援金受給者の定着状況に関しては把握しているところでございます。一方で新卒を含めたUIJターン後の定着率を網羅的に測定するというためには、個々人転出入や就業を継続的に把握する必要があるとございまして、現行の制度や、県内市町の体制では困難という課題もございまして、県におきましては、県や市町の支援を受けて、UIターンした新福井人をKPIとしておりますけれども、さらには御提案のありました家族世帯の転入数や、女性のUIターン数を把握分析しておりますし、加えて、年代、転出元地域別での把握、分析もすることによりまして、例えば効果が不十分なエリアでの情報発信の強化ですとか、子育て世帯に向けた効果的なアプローチの改善などにつなげているところでございます。あわせまして、移住相談件数ですとか移住フェアの参加者数等、施策のプロセスにおけます仕様についてもあわせて把握をし、施策全体の効果を評価しているところでございます。

◎人口が減っても機能する地域社会づくりについて

【福野の質問】

人口減少対策は、人口を増やす政策だけでは不十分です。人口減少を完全に止めることは容易ではなく、特に高齢化が進む地域では、医療、交通、買い物、行政手続き、地域活動をどう維持するかが暮らしの安心に直結します。

県でも、地域交通、地域医療、集落機能維持、住民交流拠点づくりなどを進めています。今後は、個別事業を並べるだけでなく、地域ごとに生活機能をどう組み合わせるかを示す必要があります。拠点化、巡回化、デジタル化、移動支援を組み合わせ、人口が減っても必要なサービスにアクセスできる仕組みが求められます。

県は、地域交通、地域医療、集落機能維持、住民交流拠点づくりを、人口減少が進む地域の暮らしを守る政策として、どのように一体的に展開しているのか伺います。また、モデル地区を設定し、移動時間、買い物や通院の利便性、住民満足度、転出抑制などを指標として検証する考えはないか伺います。

【未来創造部長の答弁】

本県では人口減少が進む地域、特に集落機能維持が課題になる地域におきまして、デマンド交通や乗り合いタクシーの導入支援ですとか、循環診療を含む医療アクセスの確保、自治会におけます担い手確保に向けた取組の支援、複合型の住民交流拠点の整備など、地域の実情に応じまして、市町と連携をして暮らしを守る施策を進めているところでございます。御提案いただきました施策を一体的に実証しますモデル地区の設定ですとか、さらにはその検証につきましては有意義な方法と考えております。また一方ではモデル的な取組を進める手法としては、人口規模や交通の上限、利用資源、自治会等の活用状況など、各種の実態にあわせまして、柔軟に施策を組み合わせ、そして素早く横展開していくことも肝要であると考えているところでございます。御提案の趣旨を理解させていただきました上で、いずれにしても市町の意向が重要でございまして、現場主義に立って検討してまいりたいと考えております。

◎6月補正予算案の県内大学等の授業料減免事業について

【福野の質問】

今回の予算案では、2人扶養世帯やひとり親世帯を対象に、県内大学等に進学する場合、国の制度に加えて県独自に授業料を支援する事業が盛り込まれています。低所得世帯やひとり親世帯への教育費支援は、教育の機会均等の観点から重要であり、必要性を否定するものではありません。一方で、2人扶養世帯について、一定の所得水準を超えた場合、年収上限なく、県内大学等への進学であれば一律に授業料の半分の県が負担する制度設計と伺っています。所要額は年間9億円から10億円規模であり、大きな財政負担を伴います。

本県では、既に県内大学等への進学者応援事業として、家賃や通学交通費の支援、県内就職情報の発信を行っています。また、県内大学等の工学部系における県内就職促進など、県内高等教育機関を県内定着につなげる取り組みも進めています。その上で、さらに授業料減免という大きな支援を行うのであれば、主たる目的を明確にする必要があります。低所得世帯への教育機会の保障なのか、県内進学促進なのか、県内定着促進なのか、子育て世帯全般への経済支援なのかによって、制度設計も成果指標も変わります。特に、低所得世帯支援が目的であれば、所得の低い世帯に重点化することが制度の趣旨に合います。一方で、年収上限なく授業料の半分の支援となれば、年収400万円台、500万円台の世帯と、年収1,000万円を超える世帯に同じ割合で県費が入ることになります。これは県民に説明できる制度設計なのか、慎重な検討が必要です。

そこで、今回の事業について、県はどの目的を最も重視しているのか伺います。また、年収上限を設けないこととした理由、所得に応じた段階的支援や一定以上の高所得世帯を対象外とする制度設計を検討したのか、伺います。

【総務部長の答弁】

これまで県では所得に関係なく、保育料については、第二子以降について無償化してまいりました。また、私立高校の授業料についてはお子さんを2人扶養する世帯について無償化するなど、主に高校卒業までを中心として経済的に安心して子育てできる環境を整えてまいりました。そうしたところ、昨年度の子育て意識調査におきましては、経済的支援をとくに必要とする時期ということについて質問したところ、大学期と挙げた方が約4割と一番多い環境となりました。現在の国の制度では大学期につきましては、低所得世帯や3人以上を扶養する世帯、こちらが重点的に支援される一方で、子供が二人同時期に進学している場合は支援が限られておりまして、この時期の教育費は、世帯へ大きな経済的負担感につながっているところがございます。そこで2人扶養世帯に対しまして、大学期の支援を大幅に拡充することにより、将来にわたる子育ての経済的な負担を軽減し、ゆりかごから巣立ちまでを切れ目なく支援するふく育県の子育て環境をさらに充実させていきたいと考えております。御指摘いただきましたように、所得制限については、私どもも検討しましたが、制度が複雑化して大変利用者に分かりづらく、使いにくい制度となるために年収の上限を設けないこととしました。所得にかかわらず、2人扶養世帯への支援を拡充することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減いたしまして、子どもを2人以上持ちたいという希望を実現できるよう、切れ目なく応援してまいりたいと考えております。

◎大学進学期支援と、結婚・出産・低年齢児支援との財源配分について

【福野の質問】

大学進学期の教育費負担は大きな課題です。しかし、人口減少対策として考えるなら、若い世代が結婚に踏み出す時期、安心して出産できる時期、0歳から2歳の低年齢児を育てる時期への支援こそ、出生数や第2子、第3子の希望に直結する可能性があります。また、既に県内大学等への進学支援や県内就職促進策がある中で、さらに年9億円から10億円規模の授業料支援を行うのであれば、これまでの支援策が県内進学率、卒業後の県内就職率、県内定着率にどの程度つながっているのかを検証する必要があります。進学時点で県内に残っても、卒業後に県外へ流出してしまえば、人口減少対策としての効果は限定的です。

県は、大学授業料支援に充てる財源について、結婚、出産、低年齢児支援に充てた場合との政策効果を比較検討したのか伺います。あわせて、今回の事業について、県内進学率、卒業後の県内就職率、3年後定着率、所得階層別の支援実績、1人当たり県費投入額などを成果指標として公表し、その成果に応じて一定期間後に制度を見直す考えはないか伺います。



【総務部長の答弁】

本制度の拡充についての財源につきましては、高校授業料の無償化に伴う県負担、国がこれは県が高校授業料の無償化するとなりましたので、それによりまして県の負担検証分が約13億円程度、財源の負担が減ったということがございました。こういった財源の活用も含めまして、県全体の財源の中で総合的に確保したいと考えております。また、ふく育の各施策につきましてはライフステージにあわせて総合的に進めてきておりましたが、先ほど申しましたように大学期については支援が薄かったということで、名実ともに巣立ちまでの切れ目ない支援を実現するため、大学期の経済的支援を今回充実させるものでございます。こうしたふく育県の取組の成果につきましては、個別の事業をもとに見るというものではなくて、政策全体として将来子供を持ちたい人の割合、あるいは、子育て世帯の満足度など、様々な指標から見て行く必要があると考えております。その上で、この事業に限った効果としては、県内進学率や就職、定着状況等を把握分析するとともに、子育て意識調査等を通じた県民意識の変化などを検証していきたいと考えております。

6月議会を終えて

人口減少対策は、人口の数字を追うだけの政策ではありません。福井で学び、働き、結婚や子育てを望む人が希望を実現でき、年齢を重ねても住み慣れた地域で暮らし続けられる社会をつくることです。福井県では、既に多くの施策が実施されています。だからこそ、今後は事業数を増やすこと以上に、成果を検証し、重複を整理し、支援を必要とする人に確実に届け、限られた財源を最も効果の高い分野に重点化することが求められます。県内大学等への進学支援に反対するものではありません。低所得世帯やひとり親世帯への支援は必要ですし、県内進学、県内就職、県内定着につなげることも重要です。しかし、県民の税金をどの世代、どの時期、どの所得層に重点的に投じるのかは、人口減少対策の本質に関わります。人口を増やす政策と、人口が減っても機能する社会づくり。その両輪を進めるため、政策目的を明確にし、成果を検証し、必要であれば制度を見直す姿勢を求め続けていきます。

視察・活動など～議会の外でも活動中です!!～



福井南スマートインターチェンジの要望活動



ふくい高校生県議会担当の福井南高校の生徒さん達と



各公民館で県政報告会を実施



ふくい桜マラソン完走



足羽川ダム建設現場視察



白方布施田バイパス開通式

「県政レポート」のバックナンバーは福野だいすけの公式サイト内から閲覧することができます。また右のQRコードより直接リンクもできます。是非ご覧ください！



fukuno-daisuke.com/kensei